

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 十六銀行  
 コード番号 8356 URL <http://www.juroku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 堀江 博海  
 (氏名) 名知 清仁  
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 058-265-2111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	84,168	△5.4	11,685	—	6,267	—
21年3月期第3四半期	89,013	—	△14,546	—	△10,726	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	17.20	—
21年3月期第3四半期	△29.44	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	4,376,863	221,722	4.6	555.28
21年3月期	4,176,115	201,887	4.4	502.22

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 202,163百万円 21年3月期 182,980百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
22年3月期	—	3.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	△3.2	13,500	—	7,100	—	19.49

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 366,855,449株 21年3月期 366,855,449株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 2,783,034株 21年3月期 2,511,127株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 364,305,187株 21年3月期第3四半期 364,405,656株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

**【定性的情報・財務諸表等】**

**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、アジア向け輸出の増加、家電、自動車など一部耐久消費財での個人消費の持ち直し、および在庫調整の進展を背景に、生産が回復基調をたどる一方、依然として雇用や設備の過剰感が強い状況で推移しました。

岐阜・愛知両県を中心とする当行の営業基盤におきましては、需要の落ち込みから、売上げが低迷し、厳しい状況を余儀なくされました。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金および有価証券の利回りが低下したことを主因として資金運用収益が減少しましたことなどから、前年同期比 48 億 45 百万円減少し 841 億 68 百万円となりました。経常費用は、有価証券関係損失および貸倒引当金繰入額が減少しましたことなどから、前年同期比 310 億 77 百万円減少し 724 億 83 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 262 億 31 百万円増加し 116 億 85 百万円となり、四半期純利益は前年同期比 169 億 93 百万円増加し 62 億 67 百万円となりました。

**2. 連結財政状態に関する定性的情報**

預金につきましては、キャンペーン等の各種営業施策を通じ、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めますとともに、地域に密着した積極的な営業展開を行い、個人、法人を中心に増強を図りました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の預金残高は、前連結会計年度末比 1,048 億 95 百万円増加し 3 兆 8,380 億 99 百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的にお応えするとともに、地方公共団体向け融資の取り扱いに努めました。この結果、個人向け融資は住宅ローンを中心に増加しましたものの、大企業向け融資が減少しましたことから、当第3四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比 155 億 52 百万円減少し 3 兆 248 億 46 百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比 1,114 億 13 百万円増加し 9,574 億 2 百万円となりました。

**3. 連結業績予想に関する定性的情報**

平成 21 年 11 月 13 日に公表した業績予想から変更はありません。

**4. その他**

**(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）**

該当事項はありません。

**(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**

①簡便な会計処理

(減価償却費の算定方法)

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(貸倒引当金の計上方法)

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

(税金費用の計算)

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

**(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更**

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	107,203	101,806
コールローン及び買入手形	105,000	—
商品有価証券	2,390	1,666
金銭の信託	5,984	—
有価証券	957,402	845,989
貸出金	3,024,846	3,040,398
外国為替	2,458	3,909
リース債権及びリース投資資産	44,439	46,026
その他資産	61,765	60,128
有形固定資産	67,163	67,550
無形固定資産	8,073	8,388
繰延税金資産	18,945	33,286
支払承諾見返	25,081	27,442
貸倒引当金	△53,891	△60,477
資産の部合計	4,376,863	4,176,115
<b>負債の部</b>		
預金	3,838,099	3,733,204
譲渡性預金	13,202	18,227
コールマネー及び売渡手形	8,289	25,982
債券貸借取引受入担保金	106,705	15,047
借入金	56,021	49,349
外国為替	583	574
社債	30,000	30,000
その他負債	57,214	52,797
賞与引当金	—	1,469
役員賞与引当金	—	19
退職給付引当金	7,542	7,284
役員退職慰労引当金	316	461
睡眠預金払戻損失引当金	418	378
偶発損失引当金	1,531	1,575
繰延税金負債	5	8
再評価に係る繰延税金負債	10,128	10,402
支払承諾	25,081	27,442
負債の部合計	4,155,140	3,974,228

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,357	25,357
利益剰余金	109,381	105,471
自己株式	△1,364	△1,276
株主資本合計	170,213	166,392
その他有価証券評価差額金	19,448	3,888
土地再評価差額金	12,501	12,699
評価・換算差額等合計	31,950	16,588
少数株主持分	19,558	18,907
純資産の部合計	221,722	201,887
負債及び純資産の部合計	4,376,863	4,176,115

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	89,013	84,168
資金運用収益	58,020	51,951
(うち貸出金利息)	46,293	42,763
(うち有価証券利息配当金)	11,368	9,003
役務取引等収益	11,367	10,609
その他業務収益	17,576	18,080
その他経常収益	2,048	3,527
経常費用	103,560	72,483
資金調達費用	9,925	7,390
(うち預金利息)	8,170	6,219
役務取引等費用	3,450	3,445
その他業務費用	21,753	14,372
営業経費	39,649	39,718
その他経常費用	28,781	7,556
経常利益又は経常損失(△)	△14,546	11,685
特別利益	94	5
固定資産処分益	14	—
償却債権取立益	21	5
偶発損失引当金戻入益	58	—
特別損失	94	556
固定資産処分損	85	92
減損損失	8	464
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,546	11,133
法人税、住民税及び事業税	982	642
法人税等調整額	△5,539	3,605
法人税等合計	△4,557	4,248
少数株主利益	737	618
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,726	6,267

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 平成22年3月期 第3四半期決算説明資料

当行の平成22年3月期第3四半期の概要について、下記のとおりお知らせします。

なお、平成21年12月末の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。

### 1. 損益状況【単体】

平成22年3月期第3四半期のコア業務純益は14,330百万円（通期予想値20,200百万円の71%）、経常利益は10,514百万円（通期予想値12,000百万円の88%）、四半期純利益は6,203百万円（通期予想値7,000百万円の89%）となり、概ね業績予想のとおり順調に推移しております。

（単位：百万円）

	平成21年3月期 第3四半期 累計期間 (A)	平成22年3月期 第3四半期 累計期間 (B)	増減 (B-A)	平成21年3月期 実績(12カ月)
[ ]内は通期の業績予想値				
経常収益 [ 87,000 百万円]	70,061	65,341	△4,720	90,379
業務粗利益	46,585	50,937	4,352	64,156
資金利益	47,975	44,465	△3,510	62,321
役員取引等利益	5,532	4,816	△716	7,104
その他業務利益 （うち国債等債券損益(5勘定戻)	△6,922 ( △6,199 )	1,655 ( 764 )	8,577 ( 6,963 )	△5,270 ( △5,322 )
経費	36,357	35,842	△515	48,192
一般貸倒引当金繰入額 ①	△621	△223	398	△3,548
業務純益 [ 20,200 百万円]	10,849	15,317	4,468	19,512
コア業務純益 (注) [ 20,200 百万円]	16,427	14,330	△2,097	21,286
臨時損益	△26,796	△4,793	22,003	△36,101
不良債権処理額 ②	14,185	5,389	△8,796	22,475
株式等関係損益	△13,067	748	13,815	△13,917
その他臨時損益	457	△152	△609	290
経常利益(△は経常損失) [ 12,000 百万円]	△15,960	10,514	26,474	△16,606
特別損益	△60	△554	△494	△110
税引前四半期(当期)純利益 (△は税引前四半期(当期)純損失)	△16,020	9,960	25,980	△16,717
四半期(当期)純利益 (△は四半期(当期)純損失) [ 7,000 百万円]	△10,840	6,203	17,043	△9,545
与信関係費用 (①+②)	13,564	5,166	△8,398	18,926

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益（5勘定戻）



## 2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」【単体】

金融再生法ベースの開示債権は、平成20年12月末比1,077百万円減少し119,578百万円となりました。  
また、総与信に占める割合は、平成20年12月末比0.04ポイント低下し3.83%となりました。

(単位：百万円)

	平成20年12月末	平成21年12月末	平成21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,982	25,484	29,360
危険債権	70,818	83,826	78,400
要管理債権	23,854	10,266	10,368
合計	120,655	119,578	118,129
総与信に占める割合 (%)	3.87%	3.83%	3.85%

(注) 1. 平成21年12月末の計数は、12月末基準の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

2. 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

なお、部分直接償却を実施したと仮定した場合の金融再生法ベースの開示債権は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年12月末	平成21年12月末	平成21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,343	11,044	12,151
危険債権	70,818	83,826	78,400
要管理債権	23,854	10,266	10,368
合計	108,016	105,138	100,920
総与信に占める割合 (%)	3.48%	3.38%	3.30%

## 3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

その他有価証券の評価差額は、平成20年12月末比18,252百万円増加し30,584百万円の評価益となりました。

(単位：百万円)

	平成20年12月末				平成21年12月末				平成21年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損		うち益	うち損		
その他有価証券	817,694	12,332	32,067	19,735	887,053	30,584	46,456	15,871	825,100	29,008	44,723	15,715
株式	115,867	15,787	23,795	8,007	116,984	26,818	34,412	7,594	120,038	27,452	34,348	6,895
債券	644,095	7,476	7,651	174	660,634	10,990	11,522	531	628,508	9,192	9,651	459
その他	57,731	△10,931	621	11,552	109,434	△7,223	521	7,745	76,554	△7,636	723	8,359

(注) 1. 「評価差額」は、期末時点の取得原価（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年12月末				平成21年12月末				平成21年9月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損		うち益	うち損		
満期保有目的の 債券	1,728	29	29	0	1,229	21	21	—	1,229	24	24	—
子会社・ 関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

#### 4. 預金、貸出金の残高【単体】

預金は、個人預金を中心に平成20年12月末比127,003百万円増加し3,849,703百万円となりました。  
 貸出金は、消費者ローンを中心に平成20年12月末比7,367百万円増加し3,039,486百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成20年12月末	平成21年12月末	平成21年9月末
預金(未残)	3,722,700	3,849,703	3,801,820
うち個人預金	2,620,109	2,693,926	2,650,159
貸出金(未残)	3,032,119	3,039,486	2,987,452
うち消費者ローン	764,183	826,165	811,728

(ご参考) 個人預り資産残高(単体)

(単位：百万円)

	平成20年12月末	平成21年12月末	平成21年9月末
預金	2,620,109	2,693,926	2,650,159
投資信託	101,444	118,324	114,430
公共債	213,089	203,165	209,767
個人年金保険等	182,375	202,998	197,274
合計	3,117,018	3,218,415	3,171,632

以上